

Title	国と地方の選挙リンケージ：不均一な選挙制度がもたらす集票構造の特質
Sub Title	The effect of local election on lower house election under the inconsistent electoral systems
Author	名取, 良太(Natori, Ryōta)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2020
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.93, No.1 (2020. 1) ,p.161- 176
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小林良彰教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20200128-0161">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20200128-0161</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 国と地方の選挙リネージュ

——不均一な選挙制度がもたらす集票構造の特質——

名 取 良 太

- 一 はじめに
- 二 民主党地方組織に関する強さの指標化
- 三 データ
- 四 都道府県レベルの分析
- 五 市区町村レベルの分析
- 六 結論

## 一 はじめに

小選挙区比例代表並立制を導入した目的の一つは、中選挙区制がもたらす弊害を克服し、政権交代可能な政党システムを構築することであった。そして民主党は、その導入目的を体現するかのように順調に党勢を伸ばしてきた政党であった。表1は、並立制の下で実施された七回の選挙結果である。一九九六年総選挙から選挙競争に参入した民主党は、新進党解党後に生まれた民政党・新党友愛と合流したこともあり二〇〇〇年総選挙で大幅に

表 1 総選挙における自民党・民主党の得票率・議席率

	自民党					民主党				
	小選挙区		比例代表		計	小選挙区		比例代表		計
	得票率	議席率	得票率	議席率	議席率	得票率	議席率	得票率	議席率	議席率
1996 年	38.63	56.30	32.76	35.00	47.80	10.62	5.70	16.10	17.50	10.40
2000 年	40.97	59.00	28.31	31.10	48.50	27.61	26.70	25.18	26.10	26.50
2003 年	43.85	56.00	34.96	38.30	49.40	36.66	35.00	37.39	40.00	36.90
2005 年	47.70	73.00	38.18	42.80	61.70	36.44	17.30	31.02	33.90	23.50
2009 年	38.68	21.30	26.73	30.60	24.80	47.43	73.70	42.41	48.30	64.20
2012 年	43.00	79.00	27.60	31.67	61.25	22.80	9.00	15.90	16.67	11.88
2014 年	48.10	75.59	33.11	37.78	61.26	22.51	12.88	18.33	19.44	15.37

得票率・議席率を増加させた。さらに自由党との合併後に迎えた二〇〇三年総選挙でさらに党勢を拡大させ、議席率こそ低下させたものの得票率は横ばいであった二〇〇五年総選挙を経て、二〇〇九年総選挙において得票率・議席率とも大幅に増やし、政権交代を実現した。ところが二〇一二年総選挙では、小選挙区で二五ポイント、比例区で二七ポイントもの得票率を減少させ、二〇一四年総選挙でも戻せず、二〇一六年に維新の会と合併し、民主党の名は消えることとなった。

本論の目的は、この民主党党勢の拡大と縮小、とくに（吸収合併が行われなかったという意味で）組織が安定した二〇〇五年総選挙から二〇一二年総選挙に至る選挙結果の変動を、都道府県議会選挙と関連づけて説明することにある。具体的には、都道府県議会選挙結果から類推する民主党地方組織の強さ（弱さ）が、選挙結果に影響を及ぼすことを検証するものである。民主党の地方組織は、その結成経緯もあって、安定性に関して地域的なバラツキがみられる。このことは、上神・堤（二〇一一）、建林（二〇一三）、前田・堤（二〇一五）をはじめとして、すでに多くの研究が明らかにしてきた通りである。これに対して本論文は、これらの研究に示唆を受けつつも、集計データにこだわって分析を進めていく。すなわち、市区町村単位で集計した国政選挙及び都道府県議会選挙の結果データを用いて、全国の市区町村を相对比较した時、民主党地方組織の強さが、国政選挙の

得票構造にどのような影響を及ぼすのかを明らかにしていく。

## 二 民主党地方組織に関する強さの指標化

民主党の地方組織が、地域ごとのバリエーションに富んでいることは、すでに多くの研究が明らかにした通りである。そして、そのバリエーションが生じる原因とされるのが、民主党が諸政党・組織の合併・吸収によって党の結成と党勢拡大を図ってきたという歴史的経緯である。すなわち地方組織の強さは、当該地域における前身政党の基盤の強さを反映したものであり、たとえば北海道では社会党（大村・待鳥・二〇一三）、愛知県では社会党と民主党（森・二〇一一、大村・待鳥・二〇一三）、大阪府は社会党と民主党（森本・二〇一三）の基盤が継承されて相対的に強い地方組織に、香川県・徳島県・宮崎県のような保守王国では脆弱な組織になったとされる（堤・森・二〇一三、二〇一五a）。しかしながら、本論のように全国レベルでの比較を行おうとするとき、歴史的経緯に基づき地方組織の強弱をラベル付けすることはできない。分析目的を達成するためには、統一基準を用いた指標化が必要である。

統一基準という点からいえば、大村・待鳥（二〇一三）は都道府県議会における議席率と都道府県別の党員・サポーター数を基準として強固な地方組織かどうかを定義づけているし、森本（二〇一三）は、一九九〇年選挙における社会党・民主党の得票数を基準に相对比较を可能にさせている。しかし、本論のように市区町村レベルを対象とした分析をするとき、都道府県レベルの集計値を基準とすることはできないし、一つの都道府県に限定的に適用できる基準を用いることもできない。

そこで本論では、選挙結果データから取得できる三つの値を用いて分析する。具体的には、まず都道府県議会

選挙において、議員定数ないし選挙区定数に対して、どのくらいの候補者（公認および推薦）を擁立したのかがある。先行研究の多くが、民主党地方組織における候補者選定の困難さを指摘している。このことから、議会定数（市区町村レベル分析にあつては選挙区定数）に対する公認ないし推薦候補者数の割合が、地方組織の凝集性を表す指標になると考えるためである。

第二に、同じく議会定数ないし選挙区定数に対して、どのくらいの（公認ないし推薦）当選者を出したのかである。公認ないし推薦議員の当選者割合は、クライアンテリズム的な論理から、有権者からの支持を維持・拡大するツールとして、地方組織の強さを左右する指標になると考えられる。当選した民主党議員が、各都道府県の資源を自らの選挙区に再配分することでさらなる支持を調達できるという論理である。

そして最後に絶対得票率である。絶対得票率は、単純に政党支持の規模を示す指標として用いるのであり、大村・待鳥（二〇一三）が用いた党员・サポーター数に性格は類似している。この指標については、組織が強いから得票率が高くなることと、得票率が高いから組織が強くなるという双方向の因果が考えられるが、本論の分析は、直近の都道府県議選の結果が、衆院選の選挙結果に影響することを仮定するので、この点には拘らないこととする。

さて、本論が市区町村レベルのデータを分析する理由について、ここで述べておきたい。長らく続いた自民党一党優位状況において民主党は、並立制の導入と相まって、自民党の政治運営に緊張感を与える、健全で政権担当能力のある野党として期待をもってみられていた。そして、日本政治を硬直化させたクライアンテリズムに対して普遍的プログラムを掲げ、諸政党を吸収しながら選挙ごとに党勢を拡大し、ついに二〇〇九年の政権交代へと結実をみせた。しかしながら、多くが、その政権が不安定な基盤の上に成立していたことに気づいていた。国政レベルでこそ政権を獲得したものの、地方議会レベルでは十分な勢力を保持できなかったからである。そして

民主党は、結局、政権を失ってわずか四年で、党名を消滅させることになったのである。

このような末路を迎えた要因として、砂原（二〇一七）は、普遍的なプログラムによって地方政治家の統合を図ろうとすることが困難だったことを挙げ、堤・森（二〇一五b）は、安定的な支持集団や堅固な党地方組織を構築するために採用した票と利益の交換という手法が、それまでの民主党が目指してきた方向性と矛盾をきたしたことに求める。すなわち、いずれも地方政治は依然としてクライアンテリズムであり、民主党はそれに代わる手法によっても、あるいはそれと同じ手法を取るによっても、安定した基盤を構築できなかったと考えられているのである。

本論も、集計データの分析を通じて、この問題を検討する。SNTVを採用する都道府県議会選挙において、地方政治家は選挙区の利益を重視せざるを得ない。そしてクライアンテリズムの論理に従うならば、選挙区の利益を実現できれば支持が拡大し、次の選挙を有利に戦うことができる。それでは民主党の地方組織は、SNTVという選挙制度の下で、これを実現したのであるか。それとも砂原（二〇一七）や堤・森（二〇一五b）が指摘した民主党の失敗が、集計データによって確認されるのであるか。これを明らかにするためには、少なくとも選挙区単位での分析が必要である。したがって本論では、本来的には選挙区単位の分析をしなければならぬ。ただし、後述するデータ上のさまざまな制約を踏まえるため、市区町村レベルを対象にして分析を進めていくのである。

### 三 データ

本論文では、民主党地方組織の強さが、衆議院選挙に対して及ぼす影響を検証する。従属変数とするのは二〇

○五年総選挙から二〇〇九年総選挙への得票数の変動と、二〇〇九年総選挙から二〇一二年総選挙への得票数の変動である。具体的には、二〇〇九年の得票数を二〇〇五年の得票数で除した値と、二〇一二年の得票数を二〇〇九年の得票数で除した値を従属変数とした。この変数の作り方では、有権者数(ないし投票者数)の少ない地域の変動が過剰に測定されることになるが、分析に際してコントロール変数を投入することで対処している。なおこの変数は、小選挙区・比例代表それぞれについて作成している。

独立変数とするのは、二〇〇七年統一地方選と二〇一一年統一地方選における都道府県議選の選挙結果である。ここでは、民主党の公認候補者だけでなく推薦候補者も対象として、定数に対する当選者の割合、定数に対する候補者の割合、そして絶対得票率を算出している。これは、都道府県議選における凝集性の高さと支持規模が、総選挙における得票率上昇ないし減少に影響を及ぼすという考えに基づくものである。ただしそれは、民主党がクライアンテリズム的な政治姿勢を見せ、地方での党勢を拡大させ、衆院選での集票に繋がったということではない。ここで、森本(二〇一三)による貴重な集計データ分析が参考になる。

森本(二〇一三)は、大阪府内の衆院選ならびに地方議選の選挙結果を分析し、民主党の基盤が強い地域では、二〇〇九年総選挙においては相対的に得票を伸ばせず、逆に二〇一二年総選挙では得票の減少幅を押しとどめたとする。そして、地方組織の基盤が強いほど、伸びしろ(新しく、そしておそらく移ろいやすい支持者)が少ないため、追い風の選挙ではあまり得票を伸ばせないが、逆に逆風の選挙でも失う支持者が少ないことから、こうした現象がみられると説明する。本論でも、この説明を否定的にとらえず、全国に対象を広げた分析でも同様の結果がみられるかどうかを確認することとしたい。

なお分析に際しては、地方選挙において特徴的にみられる無投票選挙に関する変数と、砂原(二〇一七)が、地方における民主党勢拡大を妨げた要因の一つとして指摘する選挙区定数を投入する。

表2 2009年総選挙における得票変動と都道府県議会選挙における議席率・絶対得票率

順位	都道府県名	2009年小選挙区	議席率	絶対得票率	順位	都道府県名	2009年比例区	議席率	絶対得票率
1	沖縄県	2.173	0.110	0.099	1	広島県	1.768	0.091	0.069
2	鹿児島県	1.939	0.024	0.026	2	大阪府	1.596	0.107	0.080
3	岐阜県	1.912	0.085	0.071	3	神奈川県	1.588	0.209	0.137
4	新潟県	1.755	0.118	0.114	4	沖縄県	1.583	0.110	0.099
5	茨城県	1.702	0.071	0.061	5	山形県	1.532	0.088	0.056
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
43	秋田県	0.952	0.076	0.065	43	高知県	1.248	0.033	0.036
44	熊本県	0.894	0.073	0.077	44	栃木県	1.247	0.125	0.082
45	島根県	0.856	0.170	0.138	45	岩手県	1.245	0.293	0.293
46	宮崎県	0.626	0.042	0.041	46	北海道	1.236	0.282	0.231
47	富山県	0.521	0.063	0.053	47	大分県	1.223	0.087	0.082

#### 四 都道府県レベルの分析

はじめに都道府県レベルに集計したデータを用いた分析結果をみていく。都道府県レベルでの集計データを用いた場合、前節までに見てきた分析目的を達成できないことになるが、次節でみるような市区町村の欠落を避けることができ、正確なデータによる分析が可能となる。

表2は、二〇〇九年総選挙における小選挙区および比例代表での民主党得票増加率を、上位・下位それぞれ五件ずつ順位で並べたものである。そして表には、当該都道府県の議会定員に対する当選者比率（議席率）と絶対得票率をつけている。なお総選挙における民主党得票率には推薦候補者の得票は含めていない。これに対して都道府県議会選挙については推薦候補者の数値を含めている。また、四七都道府県のデータは、文末にまとめて掲載している。

さて表2の左側は、小選挙区における前回選挙からの得票変動率を示したものであり、沖縄県、鹿児島県、岐阜県などが上位となり、富山県、宮崎県、島根県などが下位を占めている。そこで都道府県議選の結果をみると、議席率と絶対得票率が二%台の鹿児島が二位にくる一方、それぞれ一七%、一三%台の島根県が四五位であった



表 3 2012 年総選挙における得票変動と都道府県議会選挙における議席率・絶対得票率

順位	都道府県名	2012 年 小選挙区	議席率	絶対 得票率	順位	都道府県名	2012 年 比例区	議席率	絶対 得票率
1	島根県	1.181	0.209	0.162	1	島根県	0.488	0.209	0.162
2	宮崎県	1.022	0.056	0.039	2	佐賀県	0.424	0.075	0.091
3	富山県	0.864	0.074	0.067	3	千葉県	0.397	0.116	0.078
4	佐賀県	0.691	0.075	0.091	4	長崎県	0.384	0.185	0.133
5	秋田県	0.669	0.045	0.062	5	三重県	0.382	0.338	0.204
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
43	群馬県	0.251	0.071	0.072	43	愛媛県	0.262	0.056	0.051
44	和歌山県	0.250	0.074	0.067	44	群馬県	0.257	0.071	0.072
45	熊本県	0.236	0.059	0.093	45	和歌山県	0.223	0.074	0.067
46	高知県	0.170	0.067	0.100	46	大阪府	0.194	0.058	0.058
47	沖縄県	0.087	0.032	0.029	47	沖縄県	0.190	0.032	0.029

り、七〇八〇程度の岐阜県、茨城県、秋田県、熊本県が上位と下位それぞれに位置していたりと、明らかな関係性はみられない。比例区の方に目を向けると、地方組織が強力な岩手県と北海道において伸び率が小さい一方、やはり相対的に議席率も得票率も高い神奈川県が上昇率三位にくるなど、こちらも直感的には、一定の関係をみせていない。

これに対して二〇一二年総選挙における得票変動と都道府県議会選の結果との関係を示した表3をみると、とくに比例区の方に、一定の関係がみられることがわかる。

小選挙区の方では、一位の島根県が議席率二〇%、得票率一六%と高い値を示しているのが目立つが、二位〜五位と、四三位〜四七位の都道府県における議席率及び絶対得票率の間には、大きな違いがみられない。六〜七%で上位に来ることもあれば、下位になることもあるというところである。一方、比例代表の方は、上位には議席率、得票率とも相対的に高い都道府県がならび、下位五件の中で、目立って議席率や得票率の高い都道府県もみられない。

そこで、二〇〇九年と二〇一二年の、それぞれの得票率変動を従属変数とした、簡単な回帰分析を行った。独立変数は有権者数と都道府県議会における議席率である。分析結果は表4に二〇〇九年の、

表4 2009年の得票変動の規定要因（都道府県）

	B	標準誤差	標準化係数	t 値	有意確率
(定数)	0.780	0.883		0.883	0.382
有権者数 (対数)	0.094	0.150	0.106	0.625	0.535
議席率	-0.126	0.740	-0.029	-0.170	0.866

従属変数：2009 小選挙区得票変動  
Adj R-sq: 0.036 F 値: 0.205 N: 47

	B	標準誤差	標準化係数	t 値	有意確率
(定数)	0.625	0.291		2.147	0.037
有権者数 (対数)	0.139	0.050	0.435	2.800	0.008
議席率	-0.572	0.244	-0.364	-2.344	0.024

従属変数：2009 比例区得票変動  
Adj R-sq: 0.135 F 値: 4.599 N: 47

表5 2012年の得票変動の規定要因（都道府県）

	B	標準誤差	標準化係数	t 値	有意確率
(定数)	1.600	0.486		3.294	0.002
有権者数 (対数)	-0.195	0.081	-0.351	-2.421	0.020
議席率	0.342	0.406	0.122	0.842	0.404

従属変数：2012 小選挙区得票変動  
Adj R-sq: 0.079 F 値: 2.982 N: 47

	B	標準誤差	標準化係数	t 値	有意確率
(定数)	0.612	0.127		4.803	0.000
有権者数 (対数)	-0.053	0.021	-0.343	-2.502	0.016
議席率	0.303	0.107	0.390	2.84	0.007

従属変数：2012 比例区得票変動  
Adj R-sq: 0.175 F 値: 5.893 N: 47

表5に二〇一二年の結果を掲載している。ここから明らかのように、地方議会における議席率は、二〇〇九年と二〇一二年のいずれにおいても、比例区の得票変動には有意な影響を与えるが、小選挙区の変動には影響を及ぼさない。そして影響の方向性は、民主党に追い風が吹いた二〇〇九年はマイナスの影響を、逆風の二〇一二年はプラスの影響を及ぼしている。すなわちこれは、

先にみた森本（二〇一三）の説明と一致するものであり、地方組織の強さは、二〇〇九年には得票の増加率を抑制し、二万一二年は減少率を抑制したのである。

## 五 市区町村レベルの分析

本論の目的にしたがうならば、都道府県議会選挙の選挙区レベルをサンプルとした分析を行うのが望ましい。しかし、分析対象となる二〇〇七年統一地方選の時期が、ちょうど平成大合併の真只中にあり、都道府県議会選挙レベルでの集計単位と、衆院選における投票集計単位が合致しないケースが多くみられる。たとえば都道府県議選における選挙区の構成単位に〇〇市の一部という単位が含まれていた場合、その選挙区で集計した絶対得票率等を、衆院選のどの集計単位にも結合することができないのである。そこで、より多くの分析サンプルを確保するため、ここでは市区町村レベルの分析を行うこととしたが、それでも衆院選における分区や、合併による自治体の廃止・新設により変動値を算出できない問題が発生した。そのため最大限のサンプルを使って分析しているものの、市区町村を完全に網羅できていないことを、ここで断っておく。

さて分析は、都道府県議選の無投票選挙区を除いた上で、従属変数を小選挙区および比例区の得票変動率、独立変数を有権者数（対数）、都道府県議選の選挙区定数（対数）、都道府県議選における絶対得票率、選挙区定数に対する民主党公認および推薦当選者割合（当該市区町村が所属する選挙区における議席率）として行った。表6が二〇〇九年の、表7が二〇一二年の分析結果である。

まず二〇〇九年の得票変動に対する分析結果をみると、地方組織の強さを表す指標のうち、絶対得票率は小選挙区、比例区いずれに対してもマイナスに有意な影響を及ぼし、選挙区議席率はいずれも有意な影響を与えてい

表 6 2009 年の得票変動の規定要因 (市区町村)

	B	標準誤差	標準化係数	t 値
(定数)	1.439	0.124		11.599***
有権者数 (対数)	0.046	0.025	0.069	1.813
選挙区定数 (対数)	-0.093	0.071	-0.051	-1.324
絶対得票率	-0.693	0.187	-0.165	-3.697***
議席率	-0.083	0.063	-0.054	-1.302

従属変数: 2009 小選挙区得票変動

Adj R-sq: 0.038 F 値: 8.541 N: 758 \* < 0.05 \*\* < 0.01 \*\*\* < 0.001

	B	標準誤差	標準化係数	t 値
(定数)	0.863	0.093		9.302***
有権者数 (対数)	0.160	0.019	0.285	8.230***
選挙区定数 (対数)	-0.149	0.052	-0.104	-2.844***
絶対得票率	-0.539	0.151	-0.146	-3.581***
議席率	-0.023	0.052	-0.017	-0.448

従属変数: 2009 比例区得票変動

Adj R-sq: 0.100 F 値: 25.325 N: 875 \* < 0.05 \*\* < 0.01 \*\*\* < 0.001

表 7 2012 年の得票変動の規定要因 (市区町村)

	B	標準誤差	標準化係数	t 値
(定数)	0.344	0.348		0.989
有権者数 (対数)	0.033	0.071	0.021	0.460
選挙区定数 (対数)	0.201	0.201	0.047	1.001
絶対得票率	-0.363	0.530	-0.035	-0.685
議席率	0.007	0.177	0.002	0.041

従属変数: 2012 小選挙区得票変動

Adj R-sq: 0.001 F 値: 0.847 N: 572 \* < 0.05 \*\* < 0.01 \*\*\* < 0.001

	B	標準誤差	標準化係数	t 値
(定数)	0.442	0.021		20.845***
有権者数 (対数)	-0.031	0.004	-0.260	-6.937***
選挙区定数 (対数)	0.013	0.012	0.041	1.044
絶対得票率	0.256	0.034	0.305	7.469***
議席率	0.003	0.012	0.011	0.291

従属変数: 2012 比例区得票変動

Adj R-sq: 0.185 F 値: 40.736 N: 701 \* < 0.05 \*\* < 0.01 \*\*\* < 0.001

ないことが分かった。すなわち、市区町村レベルの分析においても、地方組織の強さは、二〇〇九年の追い風に對して得票増加率を相対的には抑制していたのである。また、選挙区定数が、比例区の得票変動にマイナスの影響を及ぼしていることにも注目しておきたい。砂原(二〇一七)が指摘するように、選挙区定数が大きい地域では、民主党の得票増加率がやはり相対的には抑制されていたのであり、民主党の党勢拡大を妨げる一つの要因になったことが窺えよう。

一方、二〇一二年総選挙を対象とした分析結果をみると、小選挙区における得票変動には、いずれの独立変数も有意な効果をみせなかったのに対し、比例区の得票変動に対しては、二〇〇九年とは逆に絶対得票率がプラスに有意な影響を及ぼしていることが明らかになった。すなわち、民主党の地方組織の強さは、比例区における得票減少率を抑制する効果を持っていたのであり、ここでも森本(二〇一三)の議論と整合する結果をみせたのである。ただし、一点より強調したいのは、森本の分析が小選挙区を対象にしたものであったのに対し、本論文の分析は、小選挙区に比べて比例区の方に、その効果がより濃く表れていることを示した点である。つまり、地方組織の強さが影響を及ぼすのは、クライアントリズム的要素の強い小選挙区ではなく、比例区に對してであり、その意味で、砂原(二〇一七)や堤・森(二〇一五b)が指摘したような、民主党の地方における安定基盤の構築がうまくいかなかったことが集計データの分析からも補強されたと言える。

さて最後に、上の分析から除外した無投票選挙の市区町村を対象とした分析の結果を示した。この分析では、得票率データを使えないため、民主党公認ないし推薦候補者(無投票当選者)の有無が、得票変動にどのような影響を及ぼすのかを検証した。その結果は表8に示すとおりである。

まず二〇〇九年選挙における得票変動については、小選挙区・比例区とも平均値に有意差がみられる。ただし、ともに民主党公認ないし推薦の無投票当選者がいる場合、得票増加率は相対的に低くなっている。つまり、これ

表8 無投票選挙区における得票変動と民主党議席の有無

		議席有無	度数	平均値	標準偏差	平均値の 標準誤差	t 値
2009年	小選挙区	議席なし	243	1.5372	0.7412	0.0475	2.484*
		議席あり	128	1.4023	0.2971	0.0263	
	比例区	議席なし	318	1.3879	0.2451	0.0137	
		議席あり	132	1.3370	0.2495	0.0217	
2012年	小選挙区	議席なし	408	0.4292	0.1704	0.0084	0.237
		議席あり	253	0.4264	0.1295	0.0081	
	比例区	議席なし	625	0.3325	0.0875	0.0035	
		議席あり	334	0.3660	0.0968	0.0053	

\*<0.05 \*\*<0.01 \*\*\*<0.001

までに行ってきた分析結果と同じ傾向を示しているのである。それは二〇一二年選挙の分析結果も同じである。小選挙区では、議席の有無は平均値に有意差を生じさせず、比例区については無投票当選者のいる市区町村では、投票の減少幅が抑制されているのである。

## 六 結論

本論は、民主党党勢の拡大・縮小を、都道府県議会選挙の結果から類推した地方組織の強弱により説明することを目的とした。そして、集計データによる分析から、民主党の地方における強さは、二〇〇九年選挙においては党勢拡大を抑制する形で、二〇一二年選挙においては党勢縮小を抑制する形で機能していた。とくに強調すべきは、それらの抑制が、とくに比例区選挙において表出されたことである。

自民党が作り上げたクライアーズ構造は、選挙区への利益誘導を主としたものであり、地方組織の強さはすなわち選挙区選挙における安定的基盤と結びつくと考えられている。これに対して、民主党の地方組織の強さが、本論の分析どおり、比例区における（大きな変動を抑制するという意味での）安定的基盤と結びついているとするならば、それは砂原（二〇一七）が指摘するような、普遍的プログラムによる地方政

「治家の統合が困難だったこと」の表れであるし、同時に普遍的プログラムにより統合を図るからこそ、その影響が比例区選挙に波及したという意味では論理的に整合する。もちろん、本論の分析には粗い部分が多く残されており、今後は市区町村への移転財源配分や首長（選挙）に関わるデータなどを取り込みながら、より精緻化した議論を展開する必要がある。しかしながら、民主党の地方組織に関する多くの研究で指摘されていたことの一端を、集計データによって補強することができたという点に、本論文の意義を見出すことはできるだろう。

#### 参考文献

- 上神貴佳・堤英敬編著（二〇一〇）『民主党の組織と政策―結党から政権交代まで』東洋経済新報社。
- 大村華子・待鳥聡史（二〇一三）『民主党地方組織の歴史的基盤―北海道と愛知県の事例から』建林正彦編『政党組織の政治学』東洋経済新報社、一七七―二〇〇ページ。
- 蒲島郁夫（二〇〇四）『戦後政治の軌跡』岩波書店。
- 砂原庸介（二〇一七）『分裂と統合の日本政治―統治機構改革と政党システムの変容』千倉書房。
- 建林正彦編（二〇一三）『政党組織の政治学』東洋経済新報社。
- 堤英敬・森道哉（二〇一三）『民主地方組織の比較事例分析―徳島県と香川県における建設過程の事例から』建林正彦編『政党組織の政治学』東洋経済新報社、二二九―二五五ページ。
- 堤英敬・森道哉（二〇一五a）『保守王国の民主党組織と政権交代―宮崎県の場合』前田幸男・堤英敬編著『統治の条件―民主党にみる政権運営と党内統治』千倉書房、二一五―二四四ページ。
- 堤英敬・森道哉（二〇一五b）『政党組織と政権交代―民主党政権の「失敗」論を超えて』前田幸男・堤英敬編著『統治の条件―民主党にみる政権運営と党内統治』千倉書房、三二九―三五二ページ。
- 前田幸男・堤英敬編著（二〇一五）『統治の条件―民主党にみる政権運営と党内統治』千倉書房。
- 森正（二〇一〇）『民主党的地方組織と労働組合』上神貴佳・堤英敬編著『民主党の組織と政策―結党から政権交代まで』東洋経済新報社、一三五―一五七ページ。

森正（二〇一五）「党・労組・地方議員による三位一体型集票・陳情システム―民主党三重県連を中心に」前田幸男・堤英敬編著『統治の条件―民主党にみる政権運営と党内統治』千倉書房、一八一―二一四ページ。

森本哲郎（二〇一三）「民主党大阪府連の形成過程と旧政党の遺産」建林正彦編『政党組織の政治学』東洋経済新報社、二〇一―二二八ページ。



文末表 1 2009 年選挙における得票変動  
(都道府県)

都道府県名	2009年 小選挙区	2009年 比例区	議席率	絶対 得票率
北海道	1.32	1.24	0.28	0.23
青森県	1.47	1.44	0.10	0.10
岩手県	1.40	1.24	0.29	0.29
宮城県	1.05	1.48	0.13	0.10
秋田県	0.95	1.38	0.08	0.07
山形県	1.34	1.53	0.09	0.06
福島県	1.25	1.34	0.21	0.15
茨城県	1.70	1.42	0.07	0.06
栃木県	1.24	1.25	0.13	0.08
群馬県	1.23	1.42	0.04	0.05
埼玉県	1.42	1.44	0.13	0.09
千葉県	1.37	1.42	0.13	0.10
東京都	1.22	1.45	0.26	0.23
神奈川県	1.49	1.59	0.21	0.14
新潟県	1.75	1.42	0.12	0.11
富山県	0.52	1.37	0.06	0.05
石川県	1.33	1.50	0.08	0.07
福井県	1.33	1.44	0.09	0.10
山梨県	1.64	1.47	0.10	0.08
長野県	1.27	1.39	0.09	0.10
岐阜県	1.91	1.38	0.08	0.07
静岡県	1.37	1.36	0.20	0.14
愛知県	1.44	1.47	0.24	0.15
三重県	1.20	1.25	0.28	0.19
滋賀県	1.41	1.35	0.21	0.13
京都府	1.41	1.46	0.14	0.10
大阪府	1.31	1.60	0.11	0.08
兵庫県	1.27	1.44	0.15	0.10
奈良県	1.44	1.48	0.14	0.08
和歌山県	1.61	1.48	0.07	0.06
鳥取県	1.64	1.38	0.11	0.08
島根県	0.86	1.38	0.17	0.14
岡山県	1.37	1.42	0.05	0.04
広島県	1.26	1.77	0.09	0.07
山口県	1.32	1.37	0.07	0.06
徳島県	1.38	1.26	0.10	0.07
香川県	1.36	1.42	0.06	0.04
愛媛県	1.24	1.47	0.08	0.04
高知県	1.03	1.25	0.03	0.04
福岡県	1.30	1.32	0.15	0.11
佐賀県	1.44	1.38	0.09	0.08
長崎県	1.25	1.36	0.14	0.12
熊本県	0.89	1.32	0.07	0.08
大分県	1.27	1.22	0.09	0.08
宮崎県	0.63	1.27	0.04	0.04
鹿児島県	1.94	1.40	0.02	0.03
沖縄県	2.17	1.58	0.11	0.10
合計	1.34	1.43	0.14	0.12

文末表 2 2012 年選挙における得票変動  
(都道府県)

都道府県名	2012年 小選挙区	2012年 比例区	議席率	絶対 得票率
北海道	0.33	0.35	0.27	0.21
青森県	0.33	0.31	0.10	0.10
岩手県	0.25	0.29	0.32	0.28
宮城県	0.60	0.32	0.10	0.06
秋田県	0.67	0.37	0.04	0.06
山形県	0.56	0.36	0.07	0.10
福島県	0.35	0.35	0.17	0.11
茨城県	0.34	0.32	0.06	0.09
栃木県	0.25	0.28	0.08	0.06
群馬県	0.25	0.26	0.07	0.07
埼玉県	0.38	0.32	0.09	0.08
千葉県	0.40	0.40	0.12	0.08
東京都	0.48	0.36	0.26	0.23
神奈川県	0.36	0.33	0.17	0.12
新潟県	0.50	0.34	0.09	0.08
富山県	0.86	0.36	0.07	0.07
石川県	0.43	0.30	0.14	0.12
福井県	0.40	0.35	0.12	0.11
山梨県	0.39	0.36	0.10	0.10
長野県	0.44	0.35	0.12	0.12
岐阜県	0.39	0.30	0.14	0.10
静岡県	0.54	0.36	0.17	0.15
愛知県	0.42	0.33	0.15	0.11
三重県	0.55	0.38	0.34	0.20
滋賀県	0.47	0.31	0.16	0.12
京都府	0.48	0.30	0.17	0.11
大阪府	0.28	0.19	0.06	0.06
兵庫県	0.43	0.29	0.15	0.09
奈良県	0.38	0.27	0.13	0.10
和歌山県	0.25	0.22	0.07	0.07
鳥取県	0.31	0.37	0.16	0.12
島根県	1.18	0.49	0.21	0.16
岡山県	0.48	0.33	0.08	0.09
広島県	0.42	0.27	0.14	0.08
山口県	0.36	0.29	0.07	0.06
徳島県	0.56	0.34	0.08	0.08
香川県	0.65	0.37	0.04	0.03
愛媛県	0.41	0.26	0.06	0.05
高知県	0.17	0.28	0.07	0.10
福岡県	0.41	0.32	0.16	0.10
佐賀県	0.69	0.42	0.08	0.09
長崎県	0.40	0.38	0.18	0.13
熊本県	0.24	0.28	0.06	0.09
大分県	0.52	0.38	0.10	0.08
宮崎県	1.02	0.35	0.06	0.04
鹿児島県	0.35	0.31	0.03	0.03
沖縄県	0.09	0.19	0.03	0.03
合計	0.41	0.32	0.13	0.11